

決算の状況（令和2年度）

鹿 嶋 市

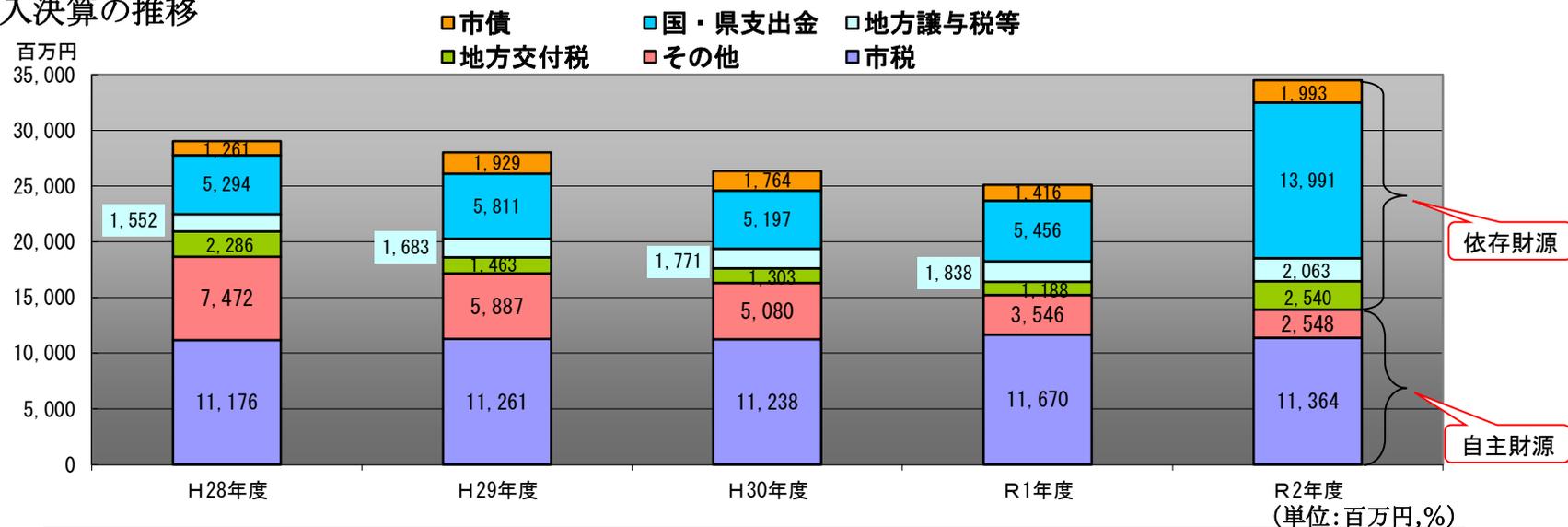
《 目 次 》

普通会計・歳入決算の状況	_____	2
普通会計・歳出決算の状況	_____	3
普通会計・決算収支の推移	_____	4
令和2年度特別会計・企業会計決算の状況	_____	5
財政指標の推移	_____	6
基金残高の推移	_____	8
市債の推移	_____	9
引上げ分に係る地方消費税収の使途	_____	10

◆ 普通会計・歳入決算の状況 ◆

※普通会計＝一般会計・基金会計

◆ 歳入決算の推移

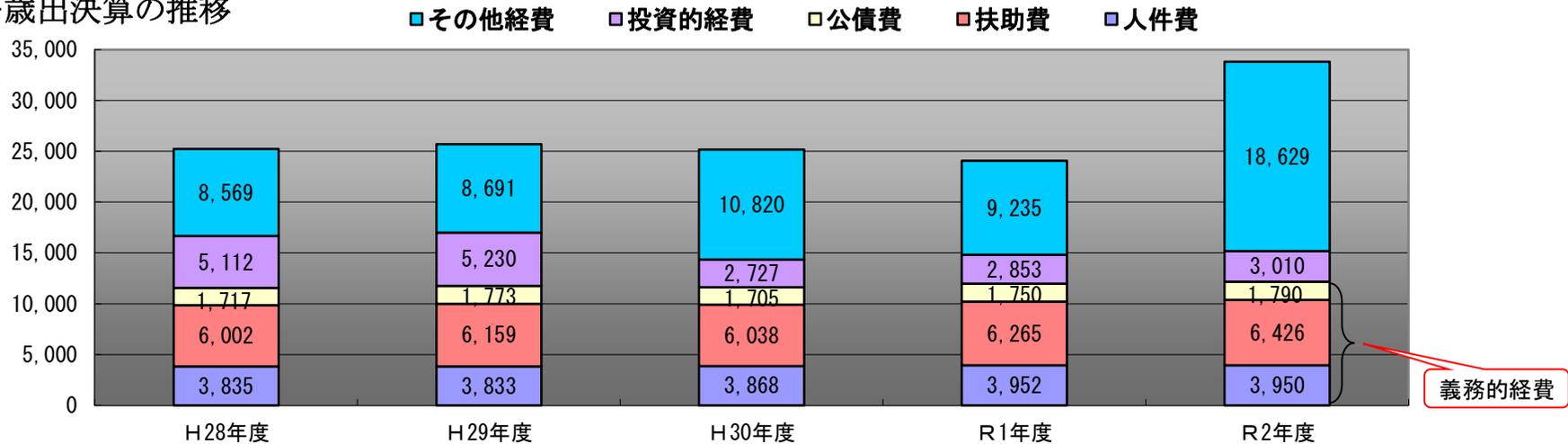


区分	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度	
自主財源	18,648	64.2%	17,148	61.2%	16,318	61.9%	15,216	60.6%	13,912	40.3%
市税	11,176	38.5%	11,261	40.2%	11,238	44.7%	11,670	46.5%	11,364	32.9%
その他	7,472	25.7%	5,887	21.0%	5,080	20.2%	3,546	14.1%	2,548	7.4%
依存財源	10,393	35.8%	10,886	38.8%	10,035	38.1%	9,898	39.4%	20,587	59.7%
地方交付税	2,286	7.9%	1,463	5.2%	1,303	5.2%	1,188	4.7%	2,540	7.4%
地方譲与税等	1,552	5.4%	1,683	6.0%	1,771	7.1%	1,838	7.3%	2,063	6.0%
国・県支出金	5,294	18.2%	5,811	20.7%	5,197	20.7%	5,456	21.8%	13,991	40.6%
市債	1,261	4.3%	1,929	6.9%	1,764	7.0%	1,416	5.6%	1,993	5.8%
歳入総計	29,041	100.0%	28,034	100.0%	26,353	100.0%	25,114	100.0%	34,499	100.0%

- 市税は、設備投資の減による固定資産税(償却資産)の減等により減少しました。
- 地方交付税は、震災復興特別交付税の増等により増加しました。
- 国・県支出金は特別定額給付金事業費補助金の皆増等により増加しました。

◆ 普通会計・歳出決算の状況 ◆

◆ 歳出決算の推移

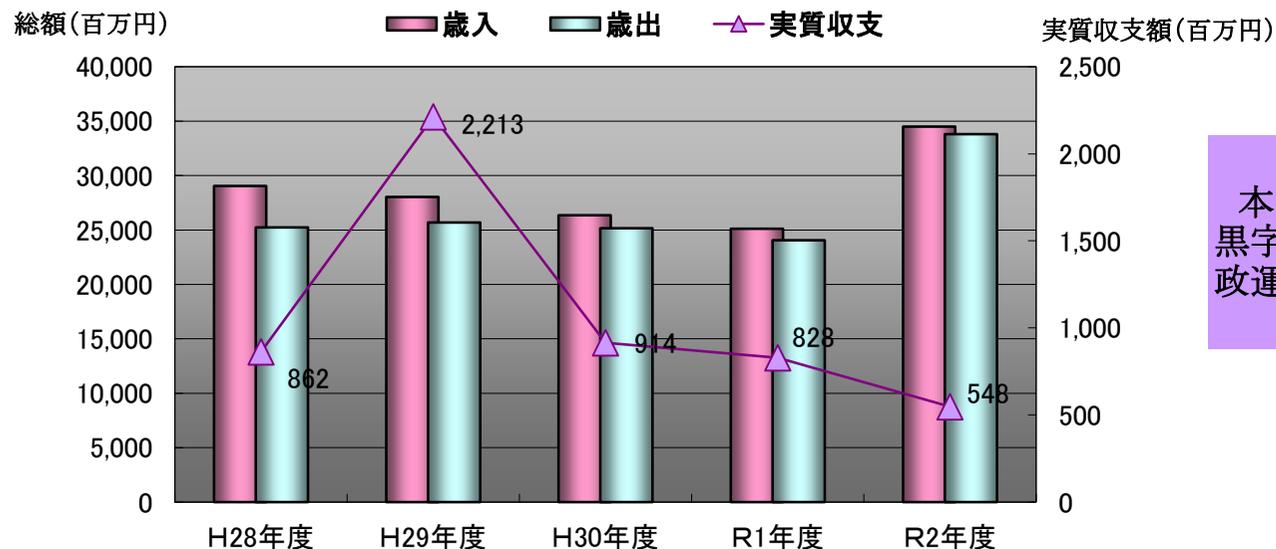


(単位: 百万円, %)

区分	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度	
義務的経費	11,554	45.8%	11,765	45.8%	11,611	46.2%	11,967	49.7%	12,166	36.0%
人件費	3,835	15.2%	3,833	14.9%	3,868	15.4%	3,952	16.4%	3,950	11.7%
扶助費	6,002	23.8%	6,159	24.0%	6,038	24.0%	6,265	26.0%	6,426	19.0%
公債費	1,717	6.8%	1,773	6.9%	1,705	6.8%	1,750	7.3%	1,790	5.3%
投資的経費	5,112	20.3%	5,230	20.4%	2,727	10.8%	2,853	11.9%	3,010	8.9%
その他経費	8,569	33.9%	8,691	33.8%	10,820	43.0%	9,235	38.4%	18,629	55.1%
歳出総計	25,235	100.0%	25,686	100.0%	25,158	100.0%	24,055	100.0%	33,805	100.0%

- 人件費については、時間外勤務手当、期末勤勉手当の減等により減少しました。
- 扶助費については、自立支援給付事業の増等により増加しました。
- その他経費については、補助費において、特別定額給付金給付事業、一般廃棄物広域処理事業の増等により増加しました。

◆ 普通会計・決算収支の推移 ◆



本市の実質収支は、長期にわたり黒字の決算となっており、安定した財政運営に努めています。

(単位: 百万円)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
歳 入 A	29,041	28,034	26,353	25,114	34,499
歳 出 B	25,235	25,686	25,158	24,055	33,805
差引収支 C(A-B)	3,806	2,348	1,195	1,059	694
翌年度へ繰り越すべき財源 D	2,944	135	281	231	146
実質収支 C-D	862	2,213	914	828	548

◆ 令和2年度特別会計・企業会計決算の状況 ◆

◆本市では、特定の事業を行うため一般会計と区分し、次の特別会計を設置しています。

◆特別会計

(単位:百万円)

特別会計名	歳入	歳出	差引	事業内容
国民健康保険	6,815	6,637	178	国民健康保険事業の運営
後期高齢者医療	795	792	3	後期高齢者医療事業の運営
介護保険	4,613	4,406	207	介護保険事業の運営
平井東部 土地区画整理事業	147	93	54	平井東部の宅地造成
農業集落排水事業	73	69	4	農業集落排水事業の経営
公共料金集合支払	223	223	0	公共料金等の支払
特別会計総計	12,666	12,220	446	

◆市町村が、住民の福祉の向上を目的として経営している企業を公営企業といい、本市では上水道事業や公共下水道事業について、企業会計方式により管理しています。

◆企業会計

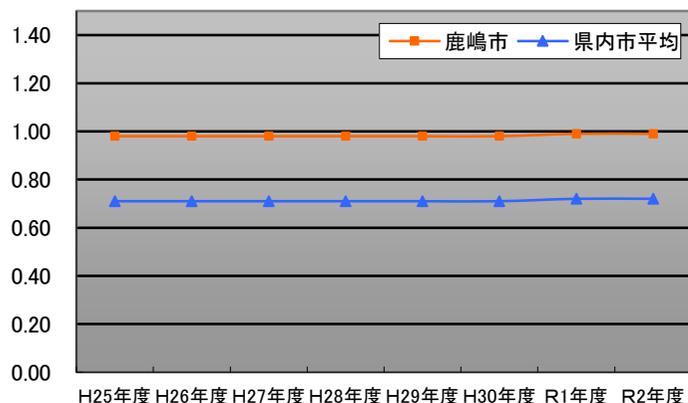
(単位:百万円)

事業区分	総収益	総費用	純利益	資本的収入	資本的支出	収支差引	事業内容
水道事業	1,510	1,493	17	161	448	△287	水道事業の経営と施設整備
公共下水道事業	1,481	1,365	116	624	1,113	△489	下水道事業の経営と下水道整備
企業会計総計	2,991	2,858	133	785	1,561	△776	

◆ 財政指標の推移 (R2年度まで) ◆

(単位:%)

区 分		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
財政力指数 (3カ年平均)	鹿嶋市	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.99	0.99
	県内市平均	0.71	0.71	0.71	0.71	0.71	0.71	0.72	0.72
	順位	2位/32市	3位/32市	3位/32市	3位/32市	4位/32市	4位/32市	4位/32市	4位/32市



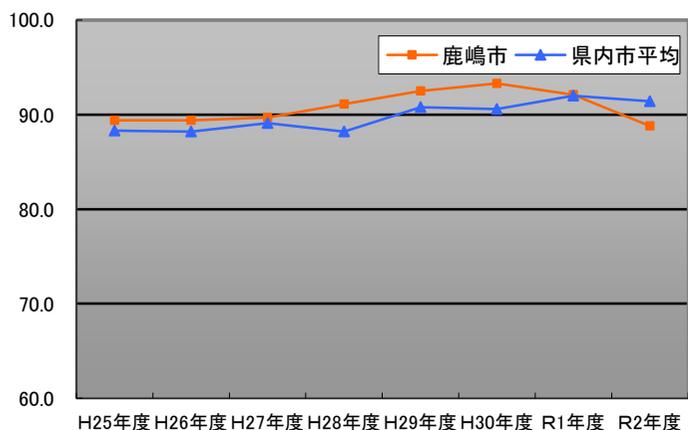
本市の財政力指数は、県内市平均よりも高い水準で常に上位を維持しています。

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自前で調達できるかを表しており、指数が高いほど財政力が強いと言えます。
 基準財政収入額(市税など自前で調達できる収入)を基準財政需要額(標準的な行政活動に必要な経費)で除して得た数値の過去3年間の平均値です。
 単年度の財政力指数を「単年度財政力指数」と呼び、1.0を超えた場合は、当該年度の普通交付税は交付されない、いわゆる不交付団体となります。

(単位:%)

区 分		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
経常収支比率 ※収入に臨時財政対策 債等含む	鹿嶋市	89.4	89.4	89.7	91.1	92.5	93.3	92.1	88.8
	県内市平均	88.3	88.2	89.1	88.2	90.8	90.6	92.0	91.4
	順位	19位/32市	18位/32市	16位/32市	27位/32市	22位/32市	28位/32市	15位/32市	5位/32市



本市の経常収支比率は、事業の見直しとともに、経常経費の抑制に努めております。令和2年度は、歳入においては市税が減少したものの臨時財政対策債が増加し、歳出においては扶助費等充当の一般財源が減少したため、令和元年度に比べ3.3ポイント減少しました。

今後も行財政改革を推進し、財政の健全化に努めていきます。

経常収支比率

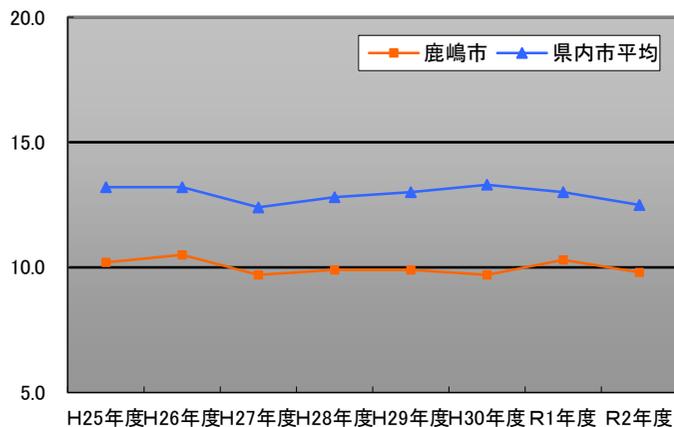
市税など用途が特定されておらず経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費など経常的に支出される経費に充当されたものが占める比率です。
 都市にあっては、70~80%にあるのが望ましく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると言われています。

※表内の順位は、財政の健全性が高いものを上位としています。

◆ 財政指標の推移 (R2年度まで) ◆

(単位:%)

区 分		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
公債費負担比率	鹿嶋市	10.2	10.5	9.7	9.9	9.9	9.7	10.3	9.8
	県内市平均	13.2	13.2	12.4	12.8	13.0	13.3	13.0	12.5
	順位	6位/32市	4位/32市	3位/32市	2位/32市	3位/32市	3位/32市	4位/32市	5位/32市



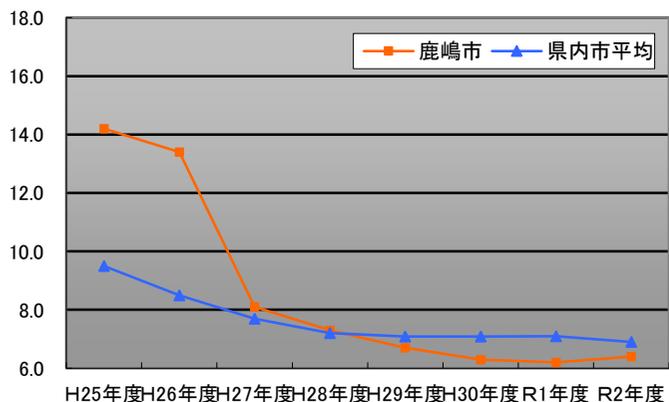
本市の公債費負担比率は、市債発行を抑制するなど健全化に努めた結果、県内市平均を大幅に下回っています。

公債費負担比率

一般財源(市税などの使い道が特定されない財源)総額のうち、どのくらい公債費(借入金の償還)に充当されたかを示すものです。一般的に、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

(単位:%)

区 分		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	鹿嶋市	14.2	13.4	8.1	7.3	6.7	6.3	6.2	6.4
	県内市平均	9.5	8.5	7.7	7.2	7.1	7.1	7.1	6.9
	順位	31位/32市	31位/32市	17位/32市	15位/32市	9位/32市	9位/32市	9位/32市	10位/32市



本市の実質公債費比率は、普通会計の元利償還金の額が増加したこと、一部事務組合への負担金のうち地方債の償還に充てたと認められる負担金の額が増加したことなどにより、令和元年度に比べ0.2ポイント増加しました。

起債に大きく頼ることのない財政運営に努めます。

実質公債費比率

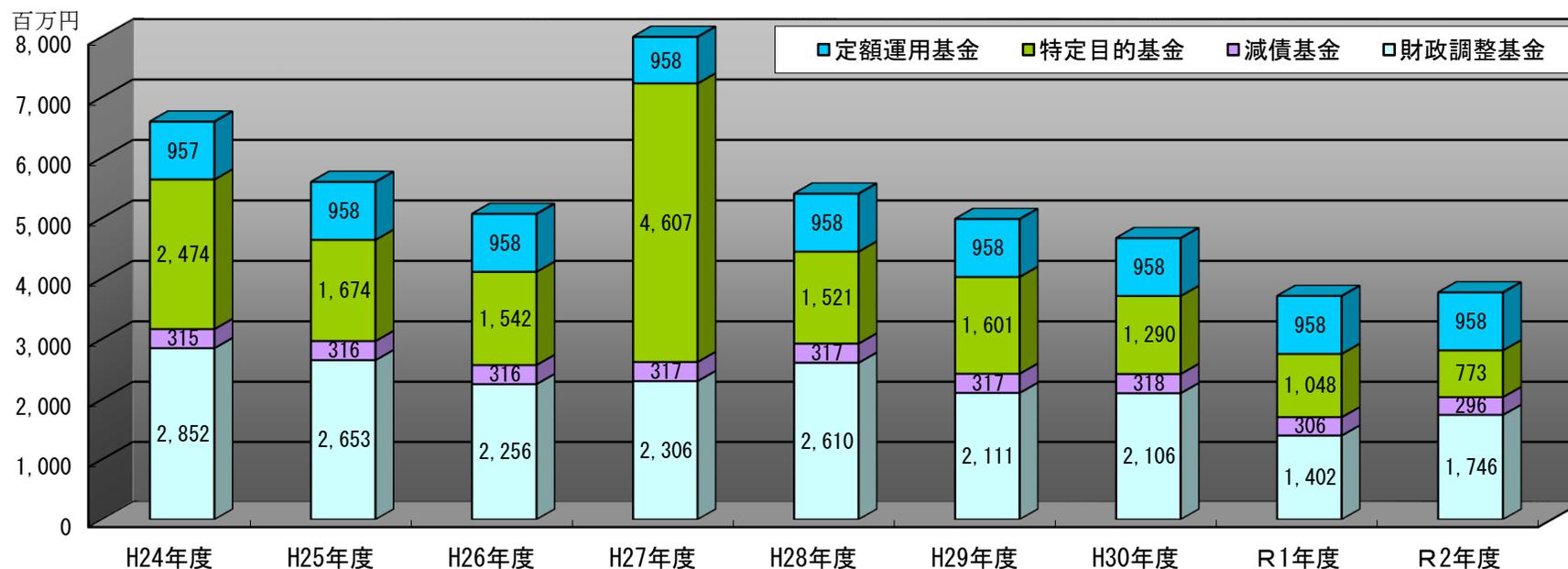
平成18年度から新設された指標です。これまでの起債制限比率は、市税などの経常的な収入に対する市の借入金の返済の割合を示すものですが、これに公営企業の市債返済に要する繰出金などを含めて算出したものが実質公債費比率になります。この比率が18%以上の団体は地方債の発行に際し許可が必要となり、さらに25%以上の団体は一部の単独事業に係る地方債が制限されます。

※表内の順位は、財政の健全性が高いものを上位としています。

◆ 基金残高の推移 ◆

本市の基金総額は、令和元年度に比べ約5千9百万円増の37億7千3百万円となりました。今後も引き続き長期的視野に立ち、安定した財政基盤の構築に努めます。

◆ 基金残高の推移



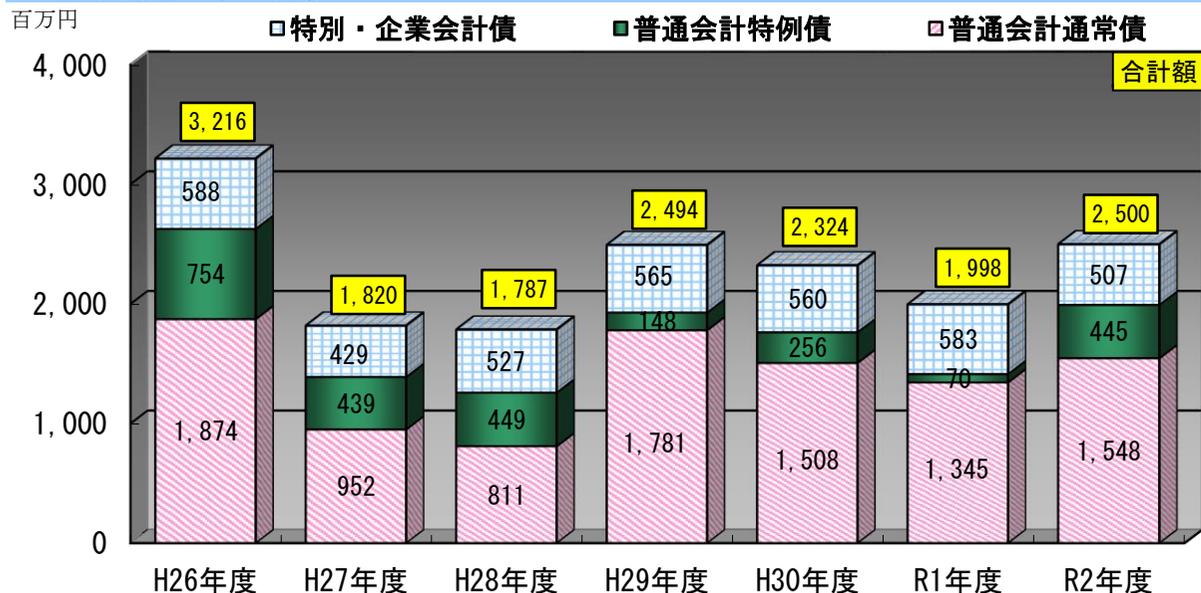
(単位: 百万円)

基金区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
財政調整基金	2,852	2,653	2,256	2,306	2,610	2,111	2,106	1,402	1,746
減債基金	315	316	316	317	317	317	318	306	296
特定目的基金	2,474	1,674	1,542	4,607	1,521	1,601	1,290	1,048	773
定額運用基金	957	958	958	958	958	958	958	958	958
合計	6,598	5,601	5,072	8,188	5,406	4,987	4,672	3,714	3,773

◆ 市債の推移 ◆

◆ 市債発行額の推移

※普通会計における通常債は、特例債以外の市債を集計しています



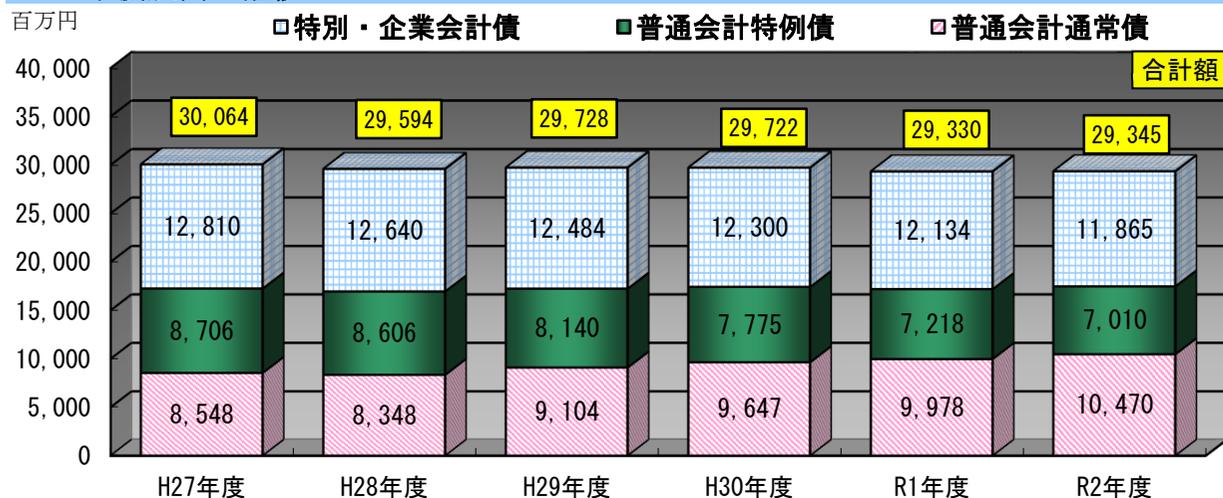
○市債発行額は、実施事業等により流動的ですが、令和2年度は普通建設事業の増や普通会計特例債の増等により、約25億円となりました。

○普通会計通常債は、道路整備事業や中学校大規模改修事業などの発行により令和元年度に比べ2億3千万円増加しました。

○普通会計特例債は、臨時財政対策債発行額の増や減収補てん債の皆増により、令和元年度に比べ3億7千5百万円増加しました。

特例債は、臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債を含んでいます。

◆ 市債残高の推移



○市債残高は、市全体では300億円前後を推移しています。令和2年度は普通会計における発行額が償還額を上回り、増加となりました。

○特別・企業会計債は平成25年度以降減少しており、令和2年度において令和元年度に比べ、約2億6千9百万円の減となりました。

◆ 引上げ分に係る地方消費税収の使途 ◆

引上げ分の地方消費税収(社会保障財源化分の地方消費税交付金)が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 765,611 千円

(歳出) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費 10,348,158 千円

【地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

	款項	目	令和2年度 決算額	財源内訳						
				特定財源				一般財源		
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	03	01	01 社会福祉総務費	319,543	9,599	11	0	10,871	48,273	250,789
			02 障害者福祉費	1,388,737	661,333	327,122	0	40,483	58,077	301,722
			03 老人福祉費	166,421	0	58,775	0	41,117	10,739	55,790
			06 医療福祉費	382,805	0	135,468	0	19,819	36,725	190,793
	02	01 児童福祉総務費	916,838	266,882	94,255	0	89,311	75,282	391,108	
		02 児童支援費	3,173,345	1,663,758	731,209	39,500	46,210	111,806	580,862	
		03 保育園費	508,356	1,750	1,925	0	47,972	73,719	382,990	
	03	01 生活保護総務費	30,923	3,306	0	0	0	4,458	23,159	
		02 扶助費	1,226,965	958,435	45,740	0	15,560	33,450	173,780	
	小計			8,113,933	3,565,063	1,394,505	39,500	311,343	452,528	2,350,994
	社会保険	03	01	07 老人医療給付費	816,897	0	121,535	0	342	112,186
09 介護保険費				675,578	31,154	16,225	0	0	101,400	526,799
小計			1,492,475	31,154	137,760	0	342	213,586	1,109,633	
保健衛生	04	01	01 保健衛生総務費	397,213	5,815	1,637	0	53,483	54,280	281,998
			02 予防費	195,740	25,478	188	0	0	27,452	142,622
			03 健康検診対策費	27,921	440	1,523	0	5,234	3,345	17,379
			04 母子保健対策費	70,171	6,056	1,945	0	745	9,915	51,510
			09 診療所費	50,705	0	0	0	22,799	4,504	23,402
	小計			741,750	37,789	5,293	0	82,261	99,497	516,910
合計			10,348,158	3,634,006	1,537,558	39,500	393,946	765,611	3,977,537	

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各費目に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。